

2013年1月期 通期決算報告

株式会社 丹青社

(証券コード:9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

目次

PART 1

会社概要

PART 2

①2013年1月期業績概況

②セグメント別業績概況

PART 3

中期経営計画の進捗状況 および2014年1月期 業績計画

PART 1

会社概要

会社概要

- 【商号】** 株式会社丹青社
- 【設立】** 1959年(昭和34年)12月
- 【資本金】** 40億26百万円
- 【従業員数】** 1,061名(連結)
- 【上場】** 東証1部(9743)
- 【事業内容】** 総合ディスプレイ業

事業区分	主要な事業内容	主要な施設等
商業その他 施設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設全般(チェーンストア事業に係るものを除く)の内装(設計・施工) ・各種ショールームの内装(設計・施工) ・博覧会、見本市、展示会等の内装(設計・施工) ・オフィス、ホテル、アミューズメント施設等の内装(設計・施工) 	百貨店、ショッピングセンター、各種専門店、飲食店、各種ショールーム、博覧会、見本市、展示会、オフィス、ホテル、アミューズメント施設等
チェーンストア 事業	チェーン展開型店舗施設等の内装(設計・施工)	ファストファッション店舗、ファストフード店舗、コンビニエンスストア等
文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の展示・内装(設計・施工)	博物館、美術館、科学館、企業ミュージアム等
その他	商業施設の開発・運営・管理、労働者派遣、不動産賃貸管理、事務用度等	—

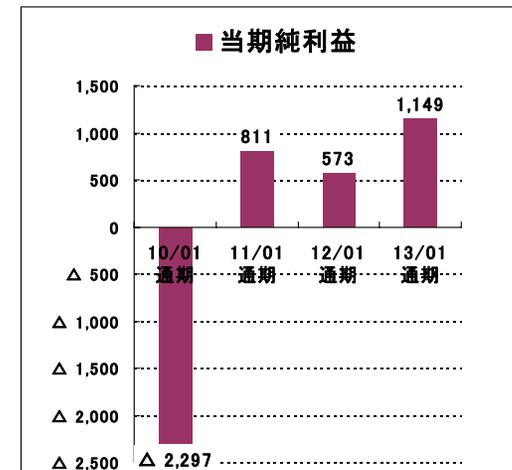
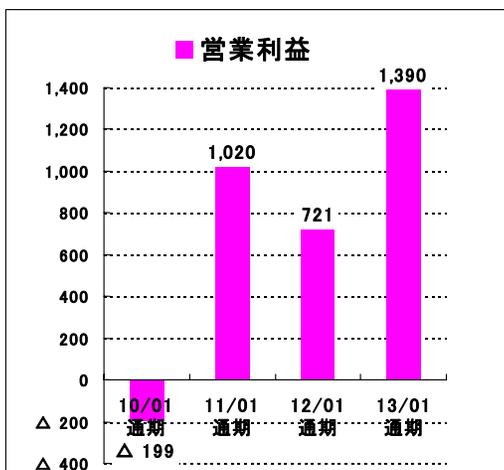
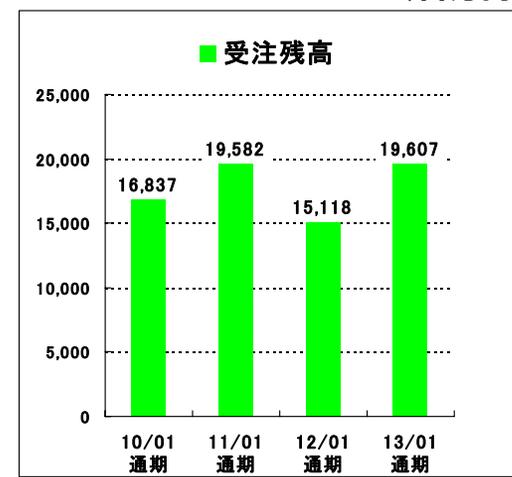
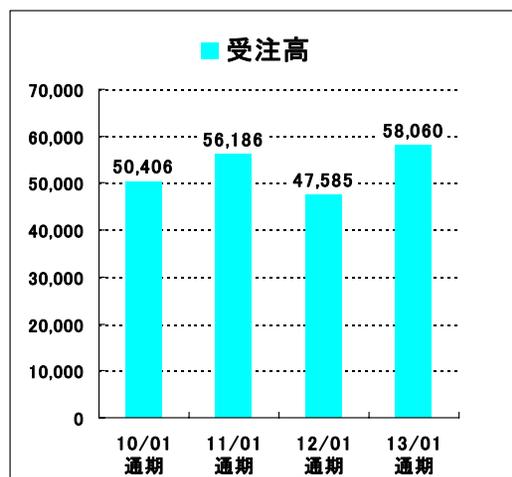
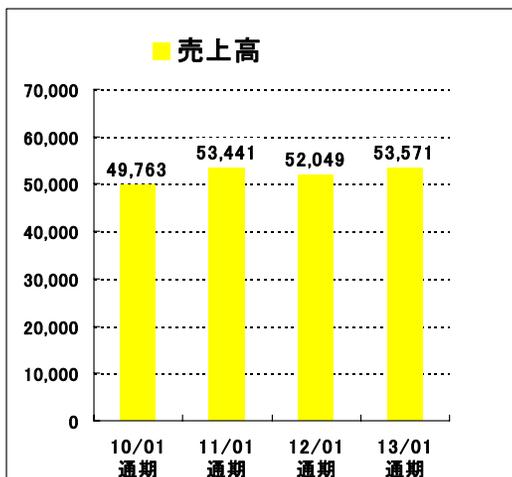
PART 2

① 2013年1月期 業績概況

2013年1月期 サマリー情報

- 前期比で増収・増益となった。
- 受注高および受注残高については、東日本大震災後、停滞していた投資活動に回復が見られ前期を上回った。

(百万円)



2013年1月期 P/L概況

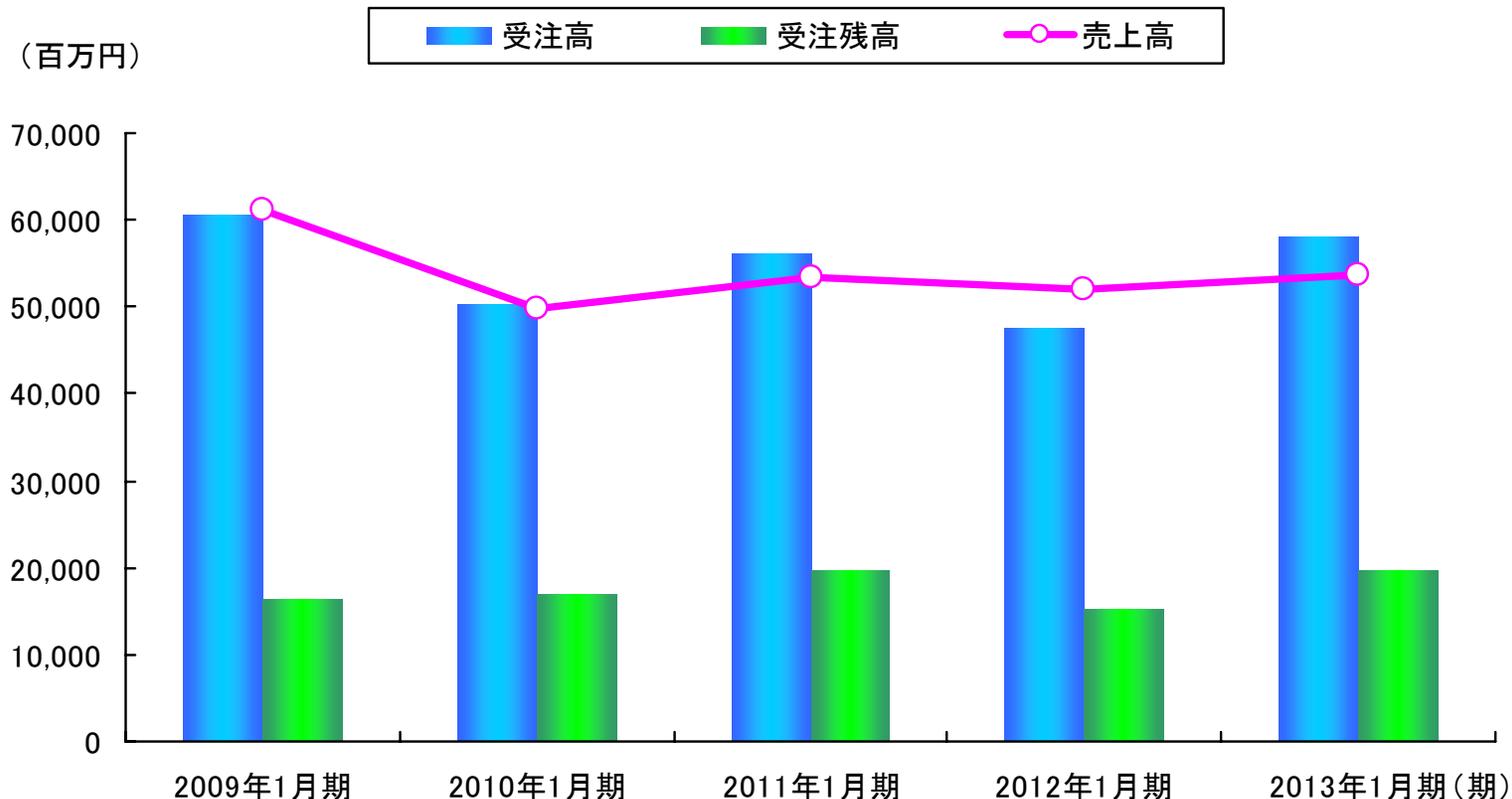
- 前期比で売上総利益率が改善し、増収・増益となった。
- ROEについても目標(7.5%以上)を上回る結果となった。

(百万円)

	12/01 通期		13/01 通期		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
売 上 高	52,049	100.0	53,571	100.0	1,521	
売 上 原 価	45,159	86.8	45,480	84.9	321	△1.9
売上総利益	6,890	13.2	8,090	15.1	1,200	1.9
販 管 費	6,168	11.9	6,700	12.5	532	0.7
営業利益	721	1.4	1,390	2.6	668	1.2
営 業 外 収 益	230		197		△32	
営 業 外 費 用	144		113		△31	
経常利益	807	1.6	1,474	2.8	667	1.2
特 別 利 益	46		5		△41	
特 別 損 失	101		87		△14	
法 人 税 等 調 整 額	△31		△0		31	
当期純利益	573	1.1	1,149	2.1	576	1.1
E P S (円)	23.18		46.50		23.32	
R O E (%)	5.9		10.9		5.0	

受注高・売上高・受注残高の推移

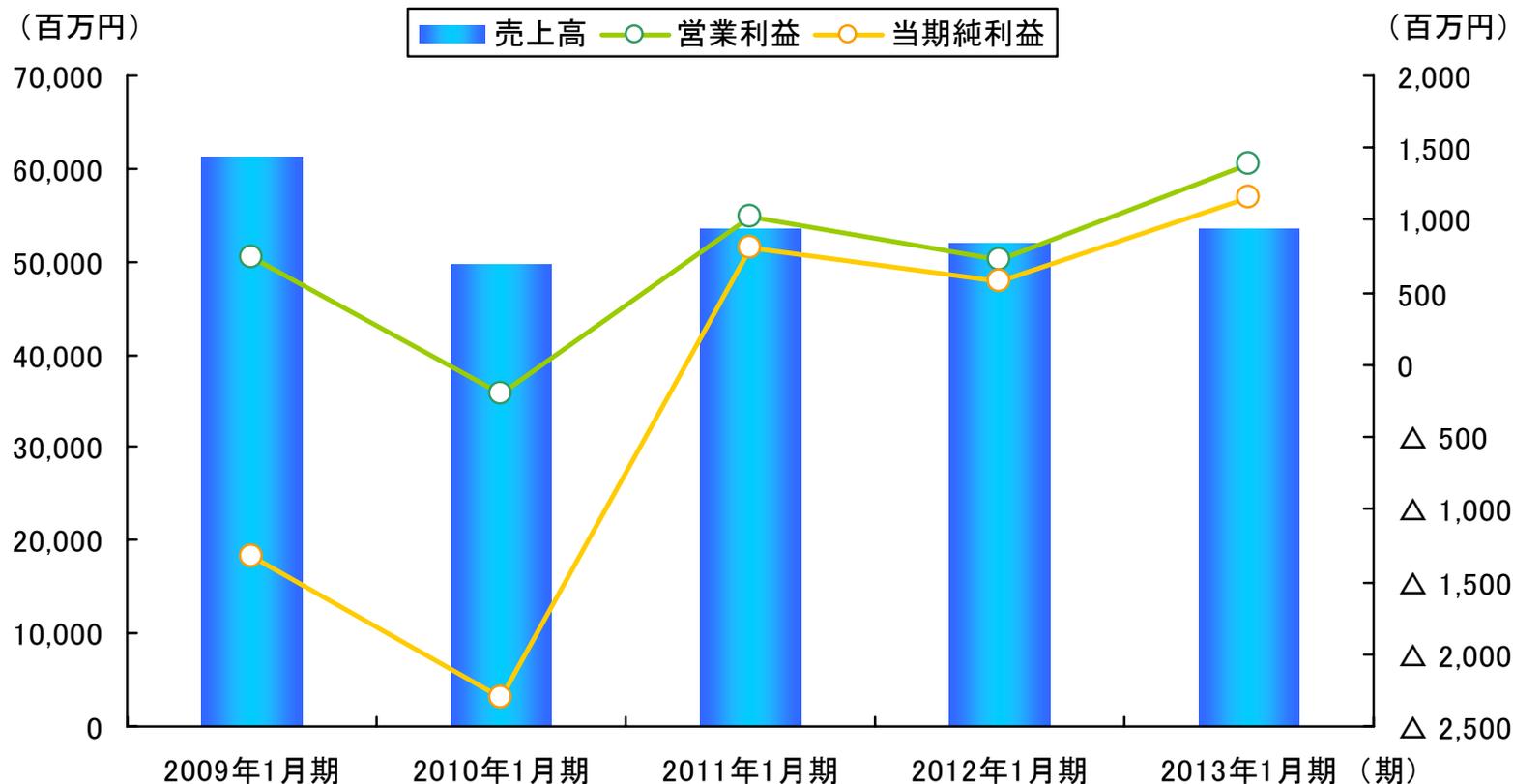
● 東日本大震災により停滞していた投資活動に一定の回復が見られ、受注獲得が増加した。



	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期
売上高(百万円)	61,154	49,763	53,441	52,049	53,571
受注高(百万円)	60,538	50,406	56,186	47,585	58,060
受注残高(百万円)	16,194	16,837	19,582	15,118	19,607

売上高・営業利益・当期純利益の推移

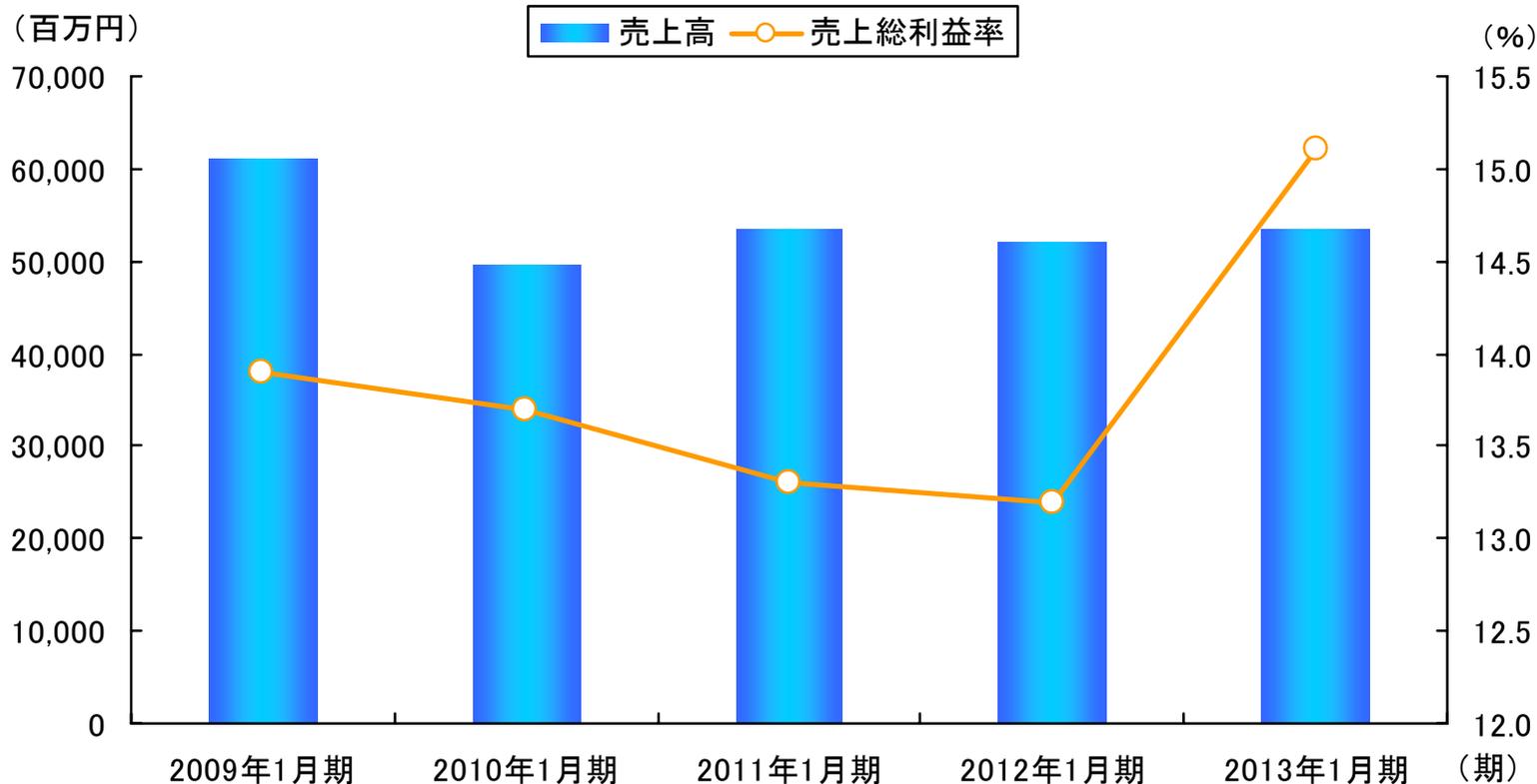
● 収益性向上に向けた取り組みに効果が現れ、利益率の改善が進み、前期を上回る結果となった。



	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期
売上高(百万円)	61,154	49,763	53,441	52,049	53,571
営業利益(百万円)	740	△199	1,020	721	1,390
当期純利益(百万円)	△1,327	△2,297	811	573	1,149

売上高および売上総利益率の推移

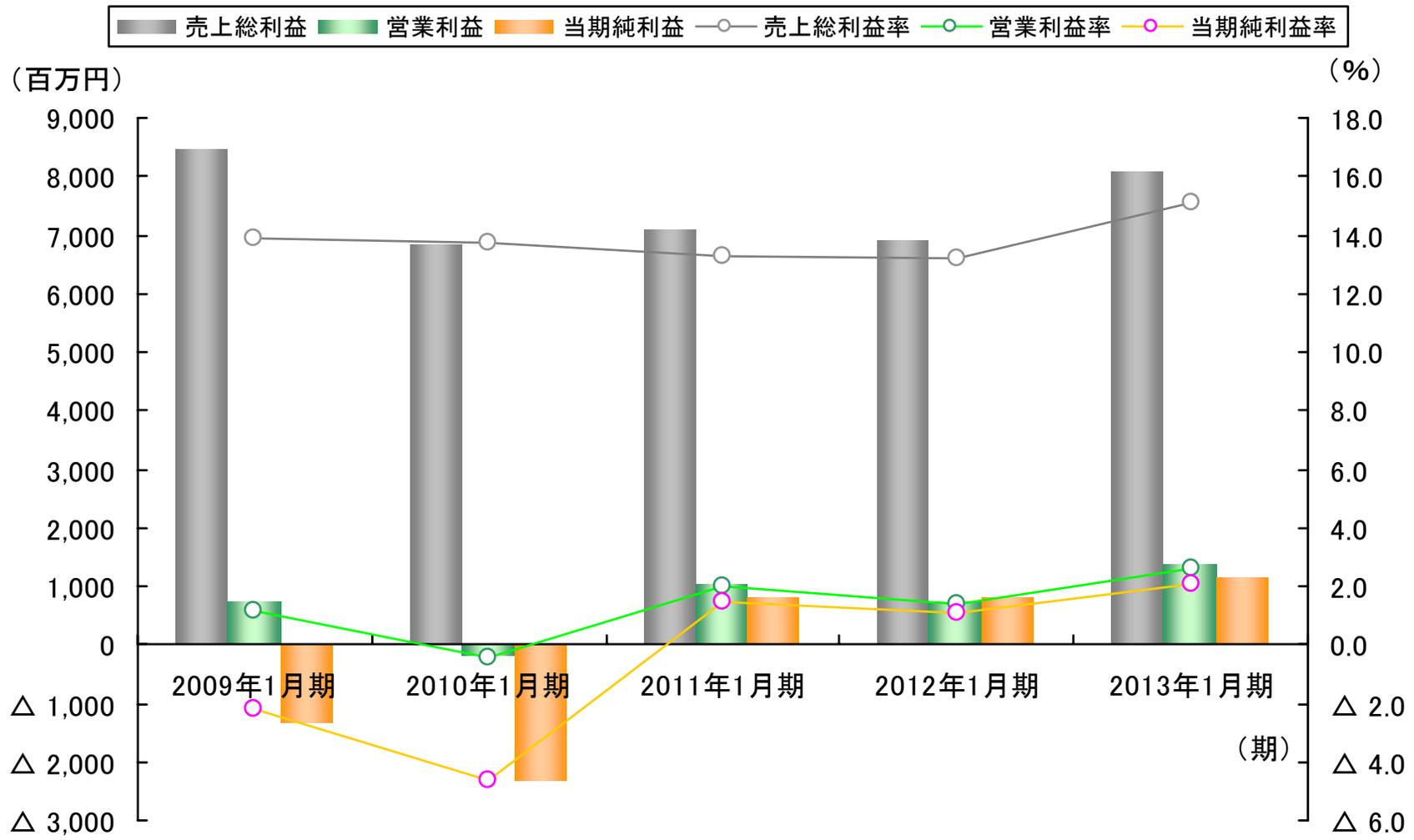
● 価格競争は依然として厳しいが、収益改善に向けた取り組みが効果を現し、売上総利益率は一定の回復を果たした。



	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期
売上高(百万円)	61,154	49,763	53,441	52,049	53,571
売上総利益率(%)	13.9	13.7	13.3	13.2	15.1

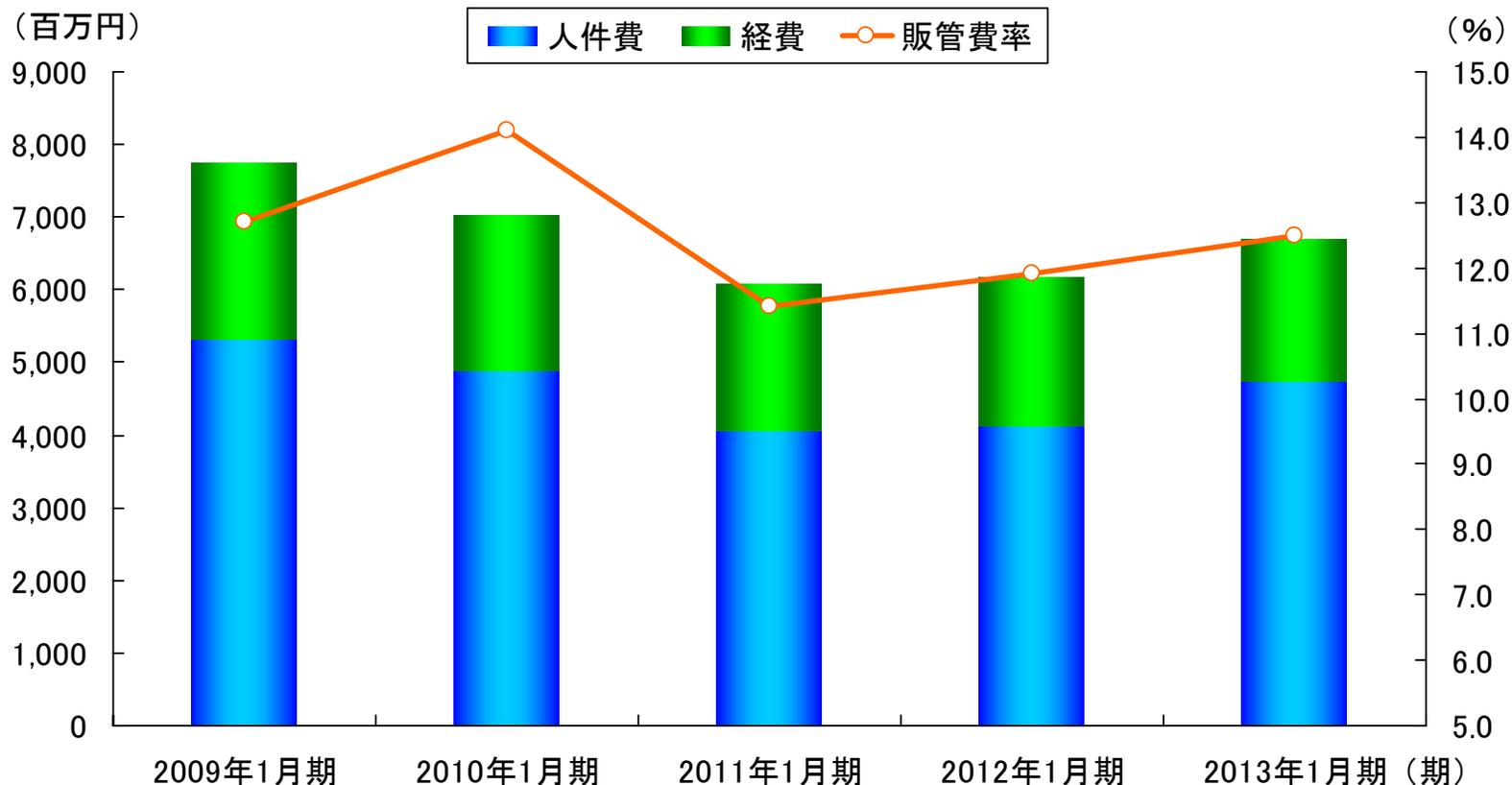
利益および利益率の推移

● 売上総利益の額および率が回復したため、営業利益、当期純利益は共に回復。



販売費および一般管理費の推移

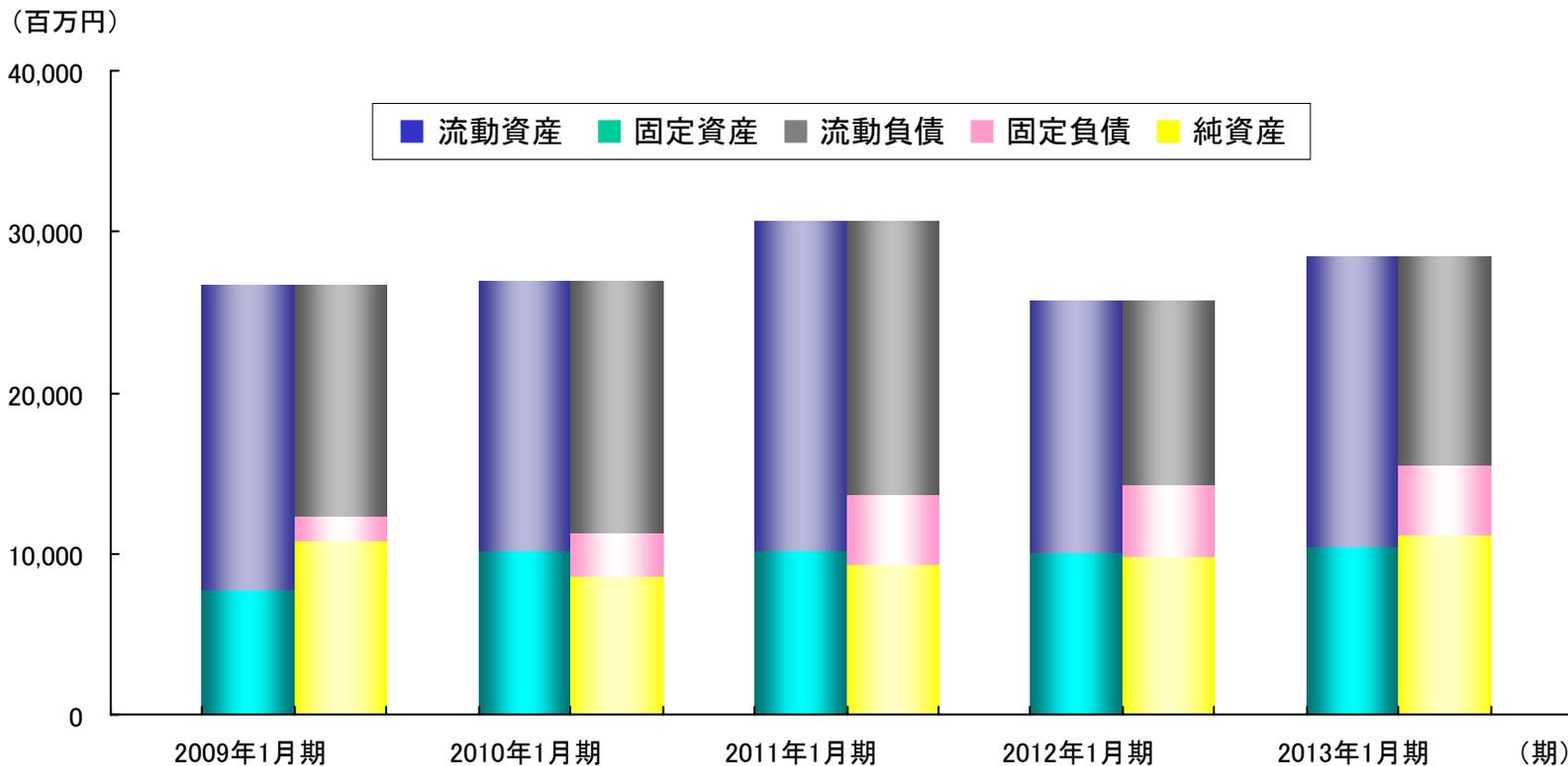
- 販管費率は人件費の抑制を解除したため増加。
- 従業員数の推移（連結）2012年1月 1,085人 2013年1月 1,061人と24人減少。



	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期
人件費(百万円)	5,312	4,893	4,067	4,137	4,739
経費(百万円)	2,427	2,139	2,002	2,031	1,961
販管費率(%)	12.7	14.1	11.4	11.9	12.5

B/S主要項目の推移

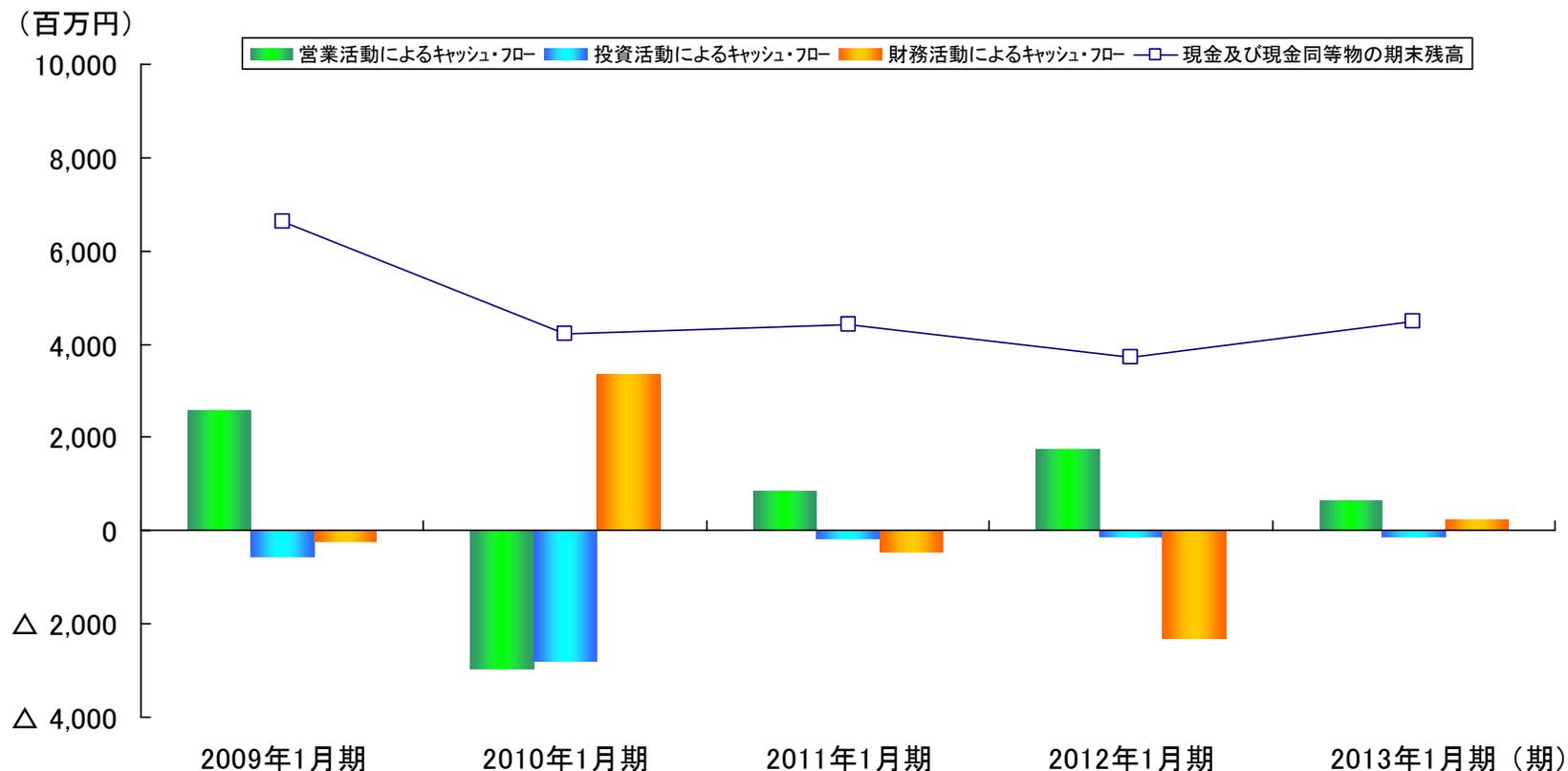
- 受注残高の増加にともない、総資産額は対前期比で26億37百万円の増加となった
- 自己資本比率 39.5% (前期38.4%)



	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期
自己資本(百万円)	10,822	8,586	9,401	9,885	11,203
自己資本比率(%)	40.5	31.8	30.6	38.4	39.5

キャッシュ・フローの推移

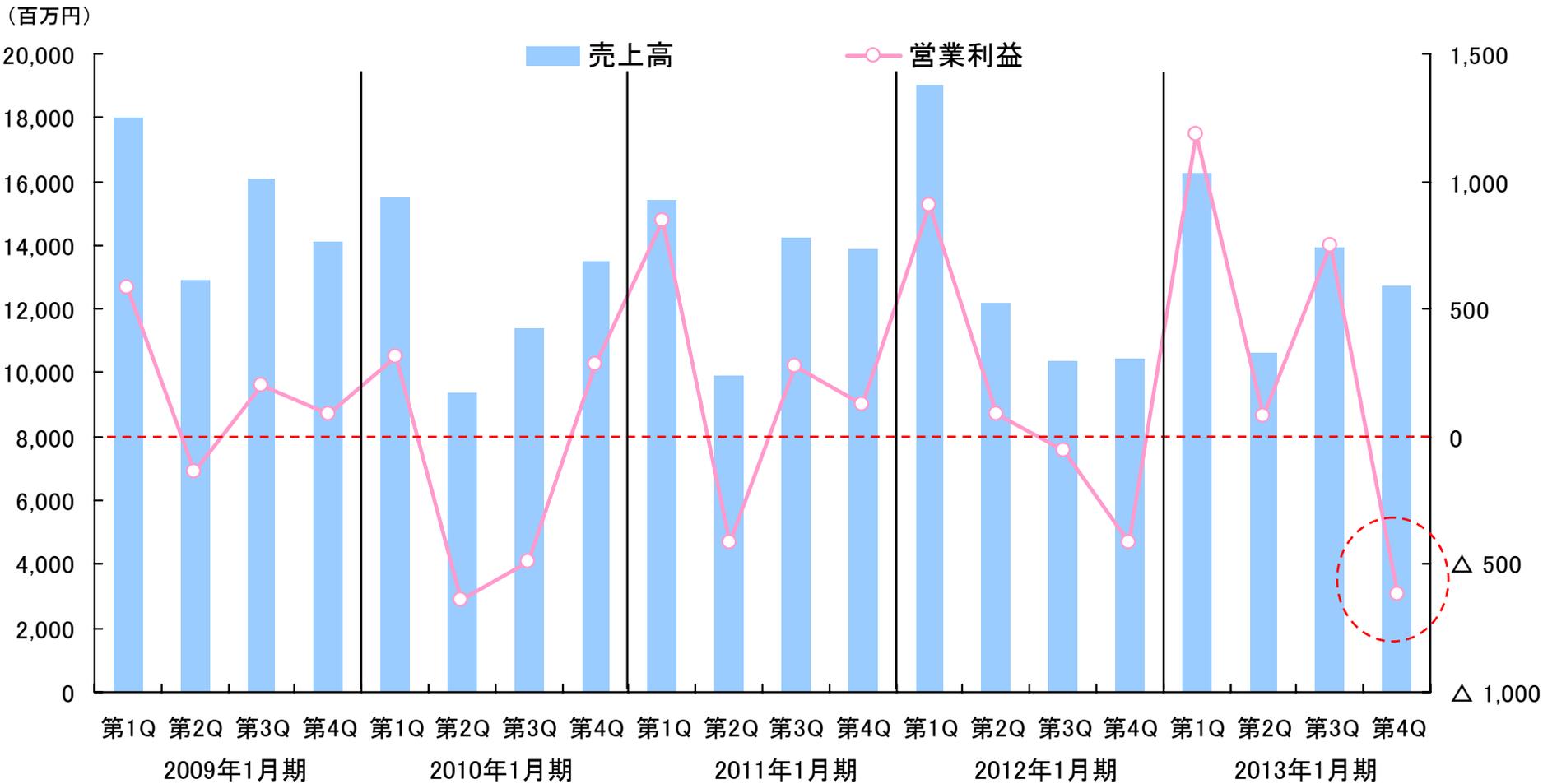
● 売掛債権および未成工事支出金等の増加にともない、営業活動によるキャッシュ・フローは前期を下回った。



(単位:百万円)	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年1月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571	△2,954	856	1,733	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561	△2,781	△150	△133	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	3,335	△474	△2,304	255
現金及び現金同等物の期末残高	6,621	4,221	4,426	3,716	4,498

業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造にはなっていない
- 当第4四半期については人件費抑制を解除した影響もあり、利益が大幅にマイナスとなっている



PART 2

②2013年1月期 セグメント別 業績概況

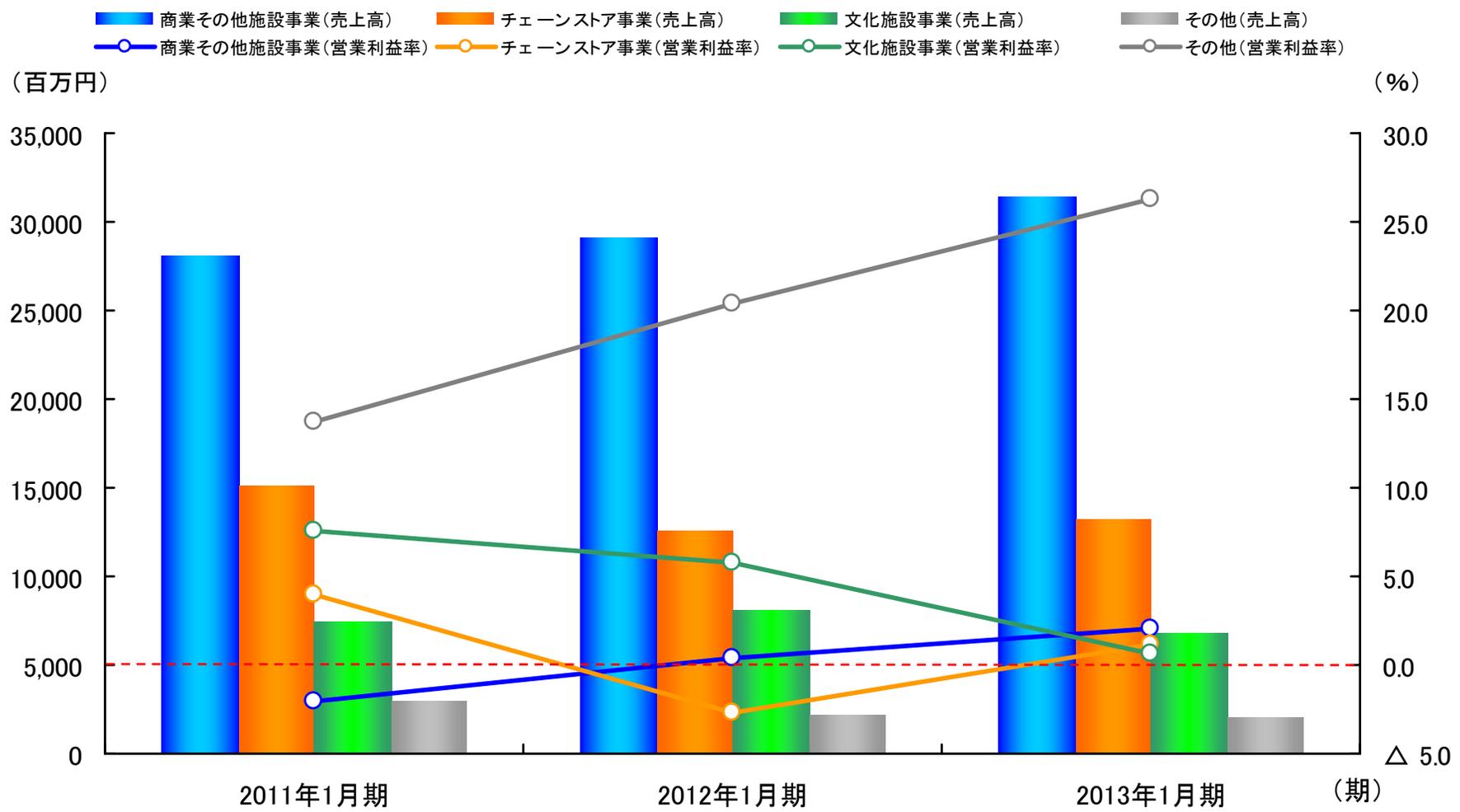
2013年1月期 セグメント別業績概況

●商業その他施設事業	震災で落ち込んでいた受注環境から一定の回復が見られ増収となった。また、利益についても、収益性向上に向けた取り組みが効果を現し、増益となった。
●チェーンストア事業	売上高については現状リソースで対応可能な規模を保ちつつ、前期取り組みを開始したプロジェクトの習熟度が向上し、利益率が改善したことにより増益となった。
●文化施設事業	想定以上に東日本大震災による計画の中止および延期の影響が長引いており、減収・減益となった。
●その他	不動産賃貸による安定収入と、各子会社の収益改善により、減収・増益となった。

(百万円)

	売上高			営業利益		
	12/01	13/01	増減	12/01	13/01	増減
商業その他施設事業	29,163	31,471	2,308	115	642	526
チェーンストア事業	12,600	13,191	590	△338	159	497
文化施設事業	8,058	6,844	△1,213	468	46	△421
その他	2,227	2,063	△163	454	542	88
調整額	—	—	—	21	△1	△23
合計	52,049	53,571	1,521	721	1,390	668

2013年1月期 セグメント別業績概況



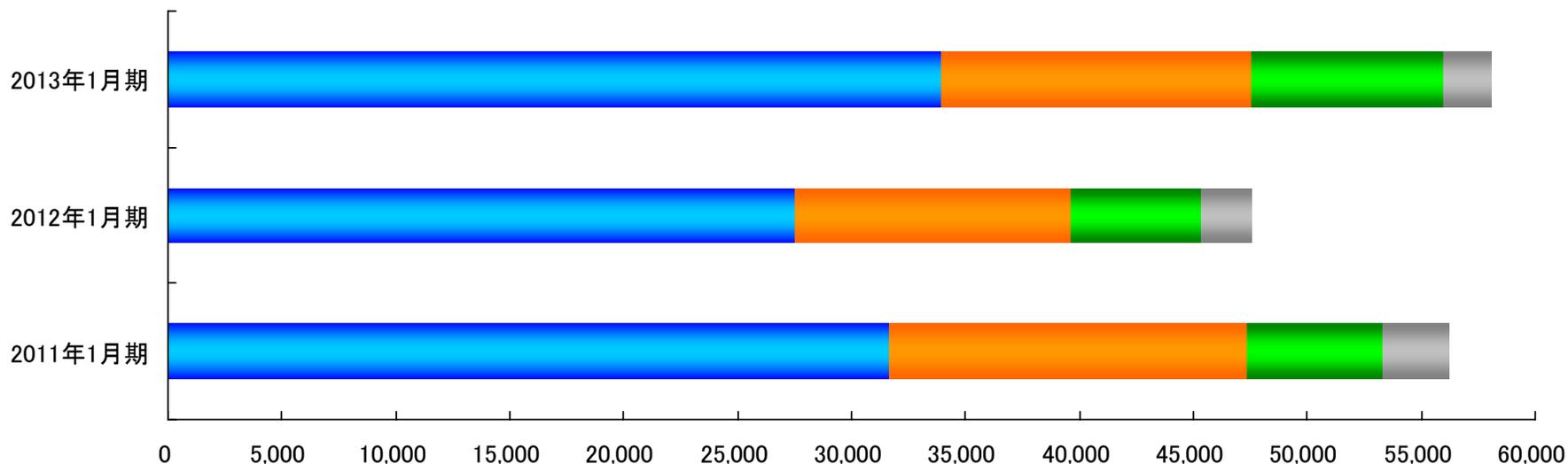
セグメント別 受注高の状況

● 受注高は商業その他施設事業を中心に回復し、前期比で104億74百万円の増加となった。

(百万円)

	12/01	13/01	増 減
商業その他施設事業	27,515	33,962	6,446
チェーンストア事業	12,075	13,562	1,487
文化施設事業	5,767	8,471	2,704
そ の 他	2,227	2,063	△163
受 注 高 合 計	47,585	58,060	10,474

■ 商業その他施設事業 ■ チェーンストア事業 ■ 文化施設事業 ■ その他

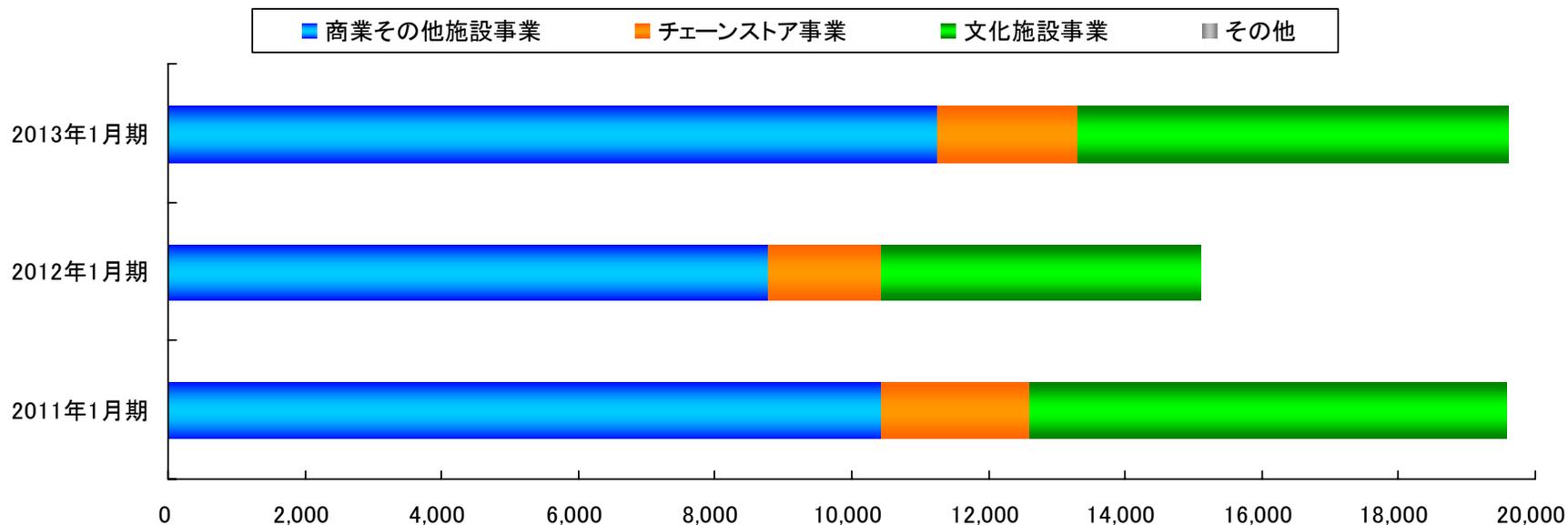


セグメント別 受注残高の状況

● 受注残高は新規受注高が回復したことを受け、前期比で44億88百万円の増加となった。

(百万円)

	12/01	13/01	増減
商業その他施設事業	8,766	11,256	2,490
チェーンストア事業	1,671	2,042	371
文化施設事業	4,680	6,308	1,627
その他	—	—	—
受注残高合計	15,118	19,607	4,488

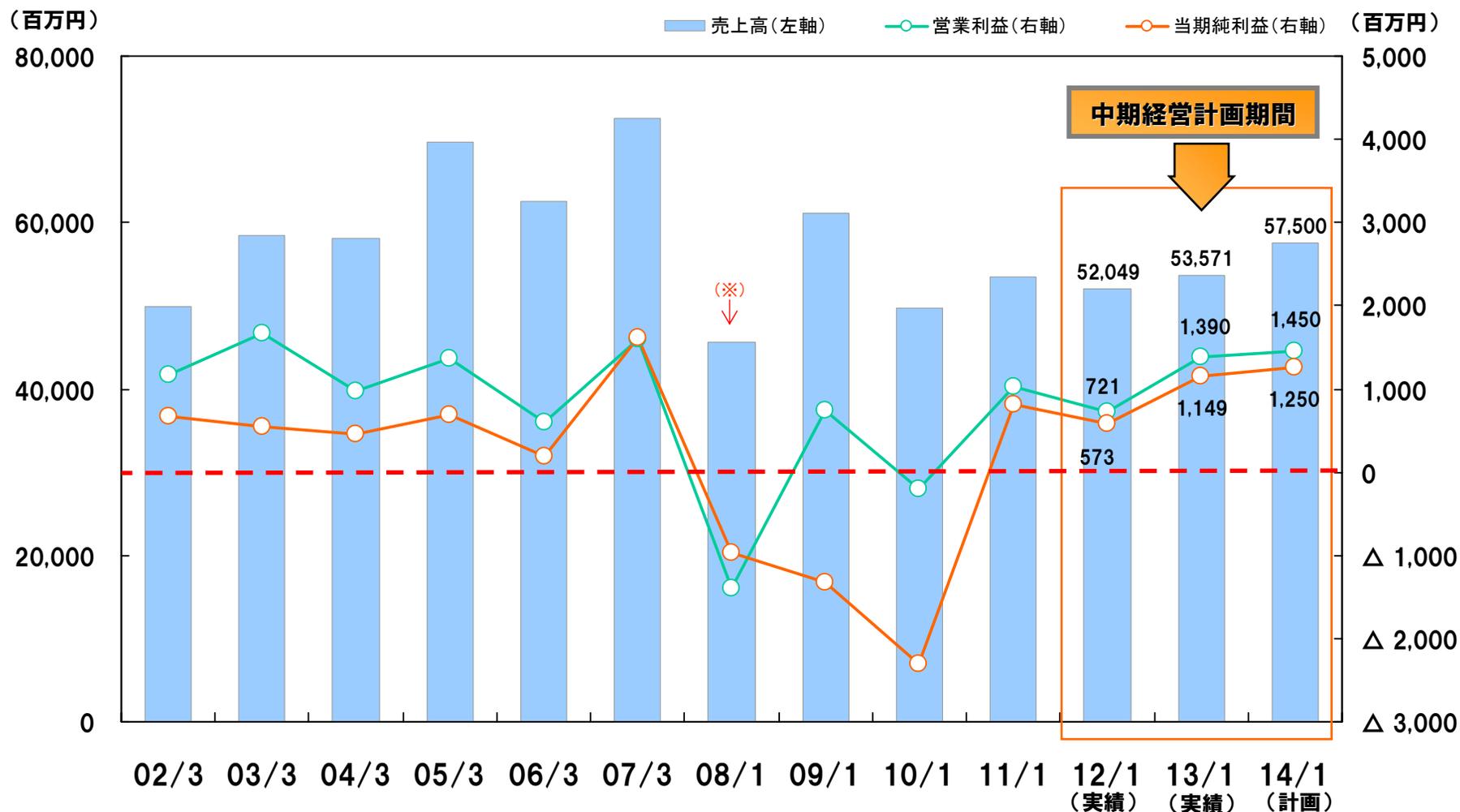


PART 3

**中期経営計画の進捗状況
および
2014年1月期 業績計画**

業績推移と中期経営計画期間

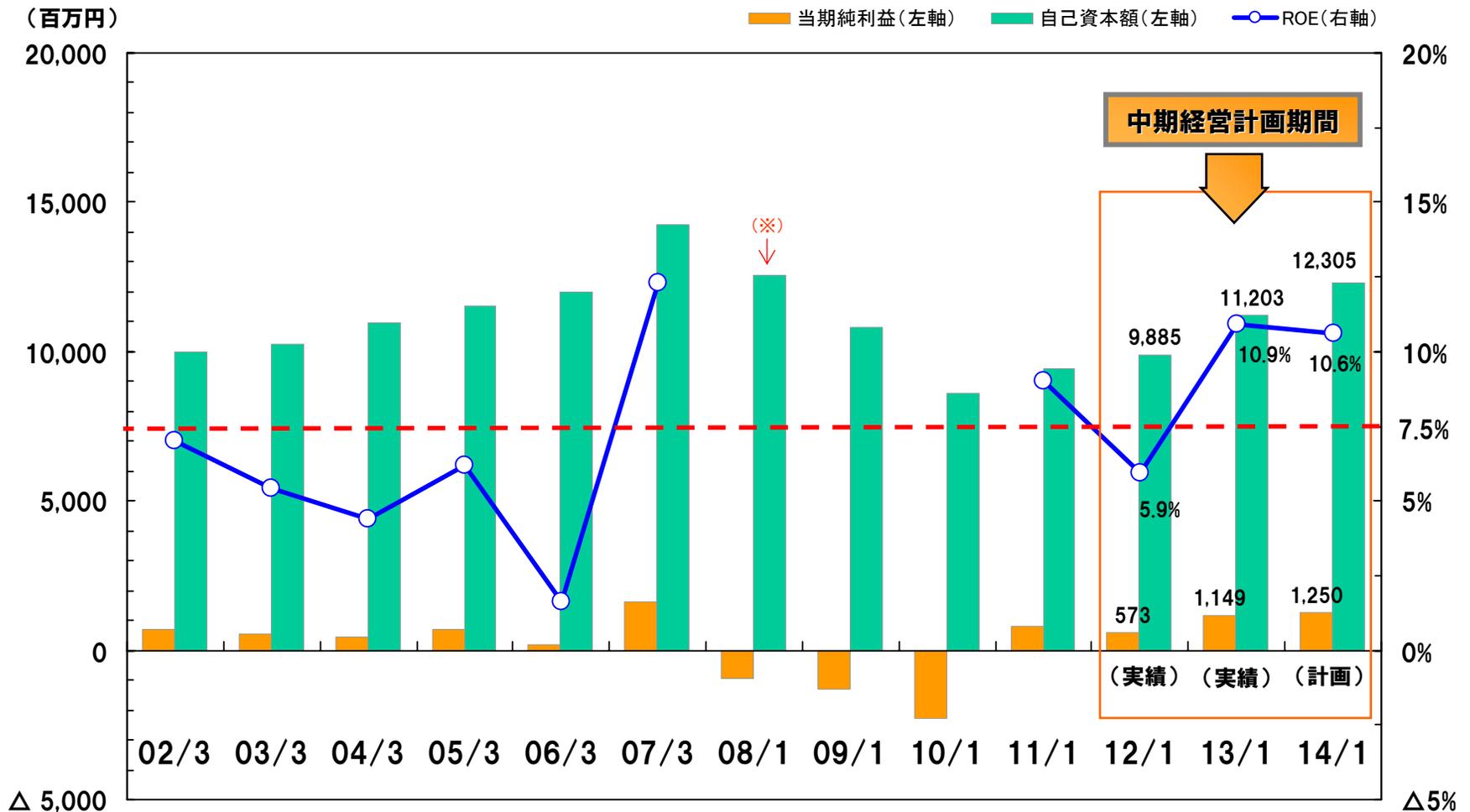
◎ 2014年1月期は、売上高575億円、当期純利益12.5億円を計画



(※)08/1期は決算期の変更により、4月から1月までの10ヵ月決算

自己資本額およびROEの推移と中期経営計画期間

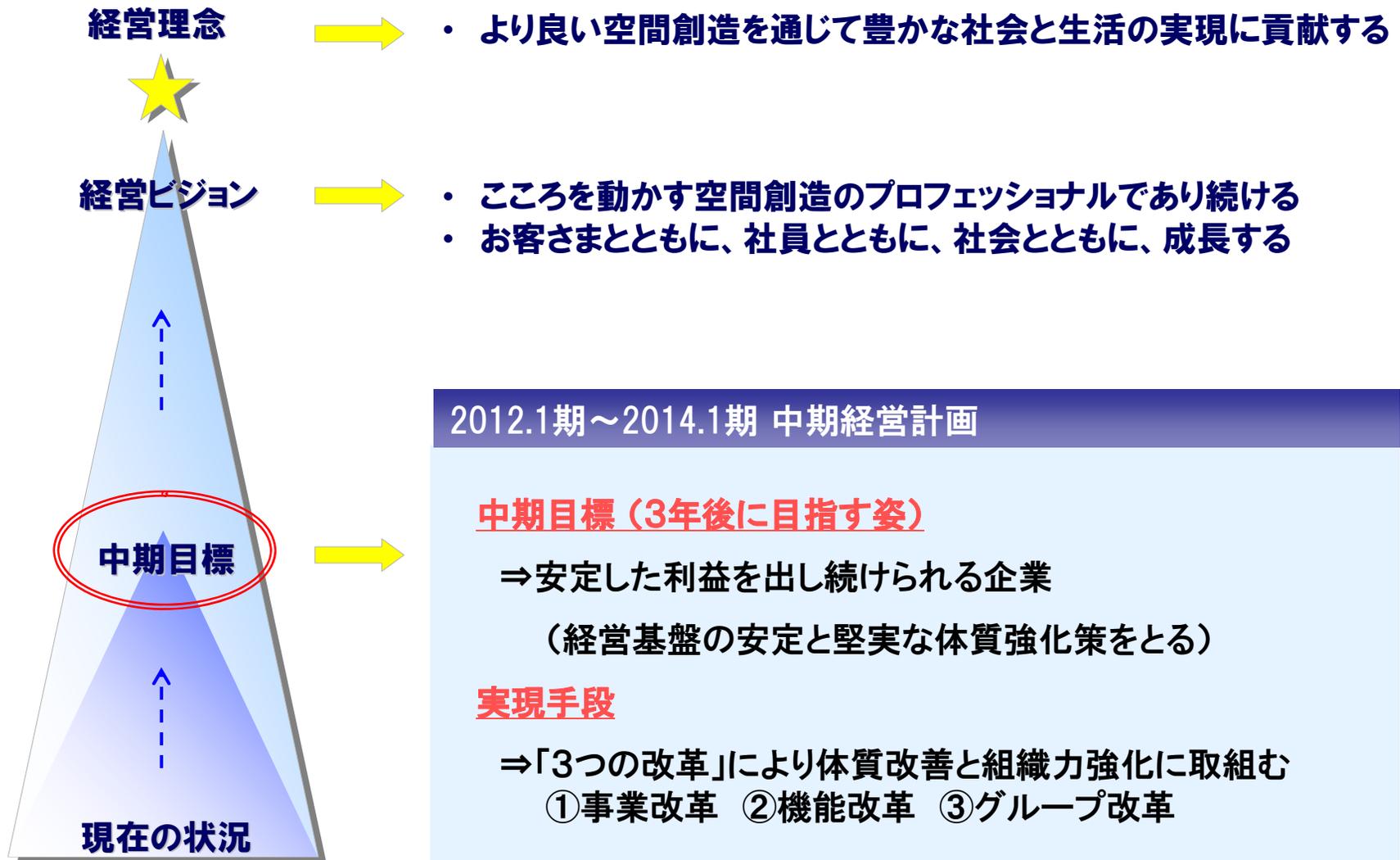
◎ 資本の充実を図る中で、連結ROE7.5%以上を維持



(※)08/1期は決算期の変更により、4月から1月までの10ヵ月決算

(注)2012.1期～2014.1期については、税負担が少ないため、当期純利益及びROEが高く計上される計画

中期経営計画の目標と基本方針



2012.1期～2014.1期 中期経営計画

中期目標（3年後に目指す姿）

⇒安定した利益を出し続けられる企業

（経営基盤の安定と堅実な体質強化策をとる）

実現手段

⇒「3つの改革」により体質改善と組織力強化に取り組む

①事業改革 ②機能改革 ③グループ改革

中期経営計画の計数推移

中期経営計画策定時(2011年3月)

	2012年1月期 (計画)	2013年1月期 (計画)	2014年1月期 (計画)
売上高	51,500	52,500	55,500
営業利益	1,190	1,420	1,630

第一次ローリング(2012年3月)

	2012年1月期 (実績)	2013年1月期 (計画)	2014年1月期 (計画)
売上高	52,049	51,000	55,500
営業利益	721	1,110	1,630

第二次ローリング(2013年3月)

	2012年1月期 (実績)	2013年1月期 (実績)	2014年1月期 (計画)
売上高	52,049	53,571	57,500
営業利益	721	1,390	1,450

利益目標の修正に至る推移

当初の中計最終年度目標利益を下回る計画であるが、収益性は確実に向上しており、安定した利益創出に向けた体質改善の礎を築くことはできている。

中期経営計画の再修正
(2013年3月)

文化施設事業において
想定以上に震災の影響が長引く

受注環境の悪化に伴い
中期経営計画の修正
(2012年3月)

中期経営計画策定
(2011年3月)

東日本大震災発生

中期経営計画の業績目標(再修正計画)

- ◎ 安定的な利益創出
- ◎ 連結ROE7.5%以上の維持
- ◎ 市場環境等を考慮し、最終年度の計画を下方修正

(百万円)

	2012年1月期 中期計画	2012年1月期 実績	2013年1月期 修正計画	2013年1月期 実績	2014年1月期 修正計画	2014年1月期 再修正計画
売上高	51,500	52,049	51,000	53,571	55,500	57,500
売上総利益	7,590	6,890	7,330	8,090	8,680	8,630
営業利益	1,190	721	1,110	1,390	1,630	1,450
経常利益	1,240	807	1,150	1,474	1,690	1,490
当期純利益	1,000	573	940	1,149	1,320	1,250
EPS(円)	40.43	23.18	38.01	46.50	53.37	50.56
ROE(%)	10.2%	5.9%	9.1%	10.9%	11.7%	10.6

(注)2012.1期～2014.1期については、税負担が少ないため、当期純利益及びROEが高く計上される

中期経営計画の進捗状況(事業改革)

【事業改革:事業の再編成(商空間分野と広報・販促分野の融合)による期待効果】

1. 機会損失の防止による、売上規模の維持・拡大
2. リソースの共有による収益性の向上
3. リソースの融合による付加価値の高い空間づくりの提案

【進捗状況】

【総括】

商業その他施設事業において、人員・組織・ノウハウのハイブリッド化を強化したことにより、全社資源を有効に活用し、受注拡大へと繋がっている。

昨年掲げた新たな課題への対応状況

1. 開発力の強化

⇒ 開発部門の拡充により、川上(企画段階)から参画する中長期案件が増加。

2. 地方拠点(支店)の生産体制をチェーンストア事業へ活用

⇒ 大型案件、プロジェクトの受注が順調であり、繁忙状態と重なって人的対応力が乏しく、狙いどおりの成果を上げるまでには至らず。

3. 不採算案件の縮小

⇒ 経営直轄の会議体において特定のプロジェクトに対するリスク管理を徹底。意識改革を含め、利益流出抑制の効果が認められる。

中期経営計画 セグメント別業績計画(再修正計画)

<セグメント別売上高・営業利益>

(百万円)

	2012年1月期 中期計画	2012年1月期 実績	2013年1月期 修正計画	2013年1月期 実績	2014年1月期 修正計画	2014年1月期 再修正計画
商業その他施設事業	29,500	29,163	30,000	31,471	31,600	33,300
チェーンストア事業	11,500	12,600	12,200	13,191	12,100	13,500
文化施設事業	8,000	8,058	6,800	6,844	9,200	8,600
その他	2,500	2,227	2,000	2,063	2,600	2,100
売上高	51,500	52,049	51,000	53,571	55,500	57,500
商業その他施設事業	40	115	310	642	400	450
チェーンストア事業	260	△338	340	159	250	250
文化施設事業	550	468	80	46	570	250
その他	340	454	380	542	410	500
調整額	—	21	—	△1	—	—
営業利益	1,190	721	1,110	1,390	1,630	1,450

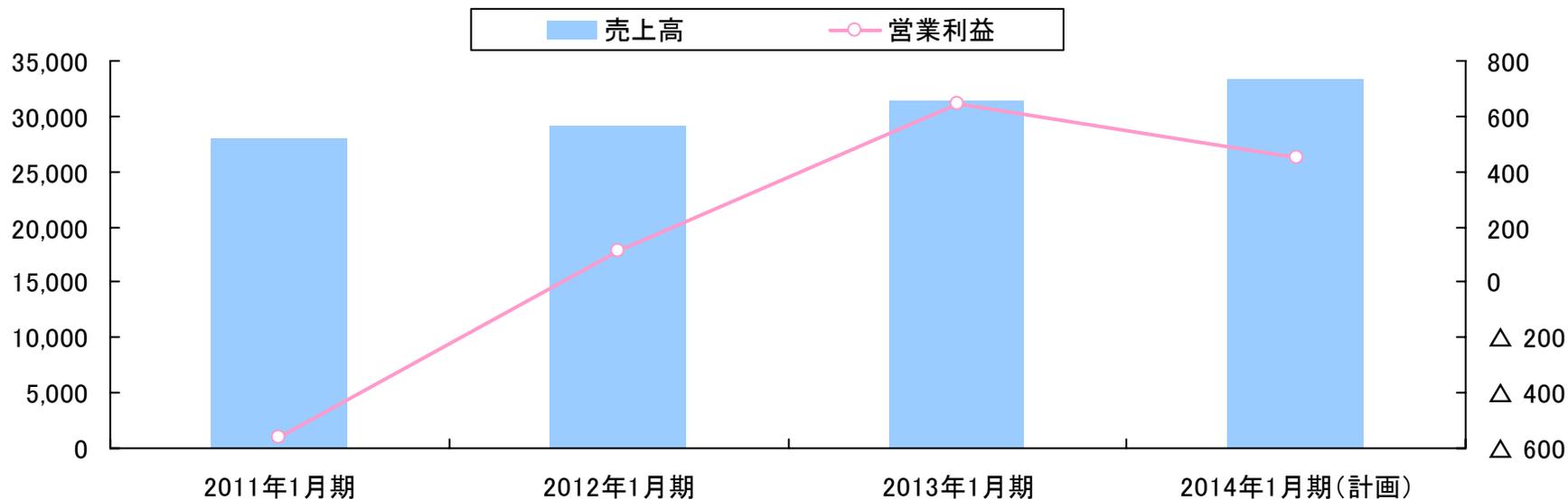
セグメント別の見通しと取り組み(商業その他施設事業)

【外部環境】

- ・震災で一時落ち込んだ投資意欲が回復の兆し
- ・業界における生き残り競争(価格競争)は依然として厳しい
- ・新たな需要も出てきている(スマホ、ネット販売、テーマパーク等)

【方針】

- ・中計施策の徹底
- ・採算性向上(赤字・低利の削減)に向けて、顧客の選択と集中を進める。
- ・支店と本社間での人員流動化
- ・生産、購買強化による原価低減(本社と支店の協力会社を一本化、専門部署による協力会社開拓)



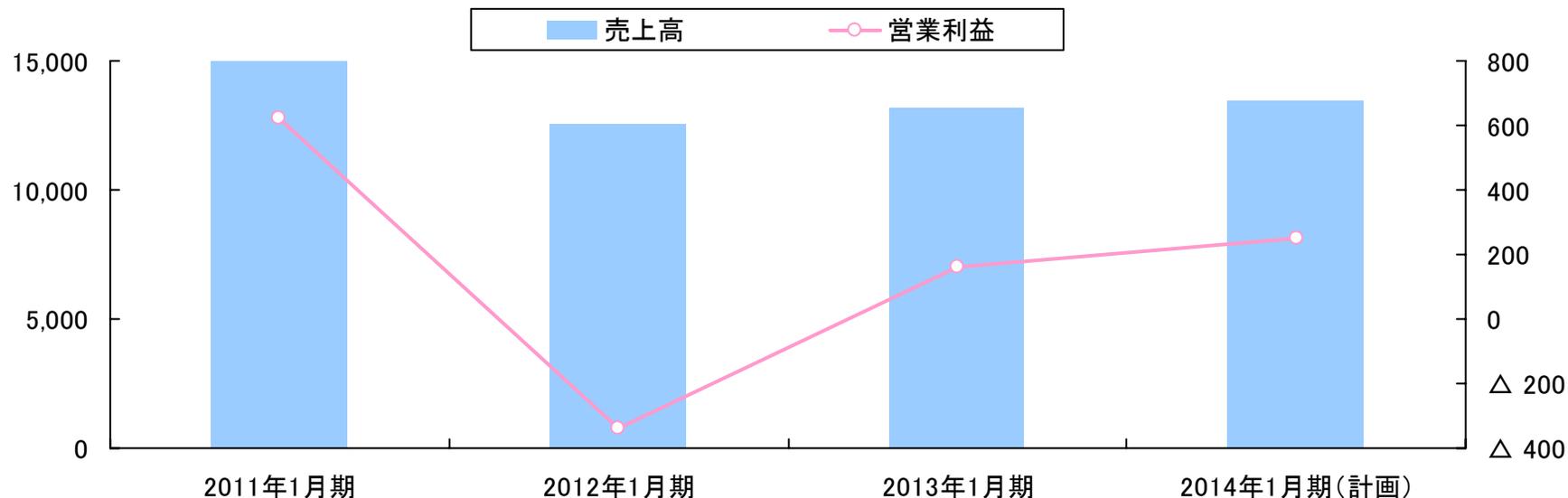
セグメント別の見通しと取り組み(チェーンストア事業)

【外部環境】

- ・アパレル分野においては出店意欲が旺盛な顧客が増加する一方、出店コスト抑制傾向が強い
- ・飲食店分野においては生き残りを懸けた出店淘汰が進んでいる

【方針】

- ・現状のリソースで取り組めるプロジェクトの選択
- ・売上の拡大は追わずに、利益率の向上を目指す(習熟度の向上)
- ・支店を活用して、地方需要を取り込む
- ・海外調達ならびにサプライヤー業務の拡大



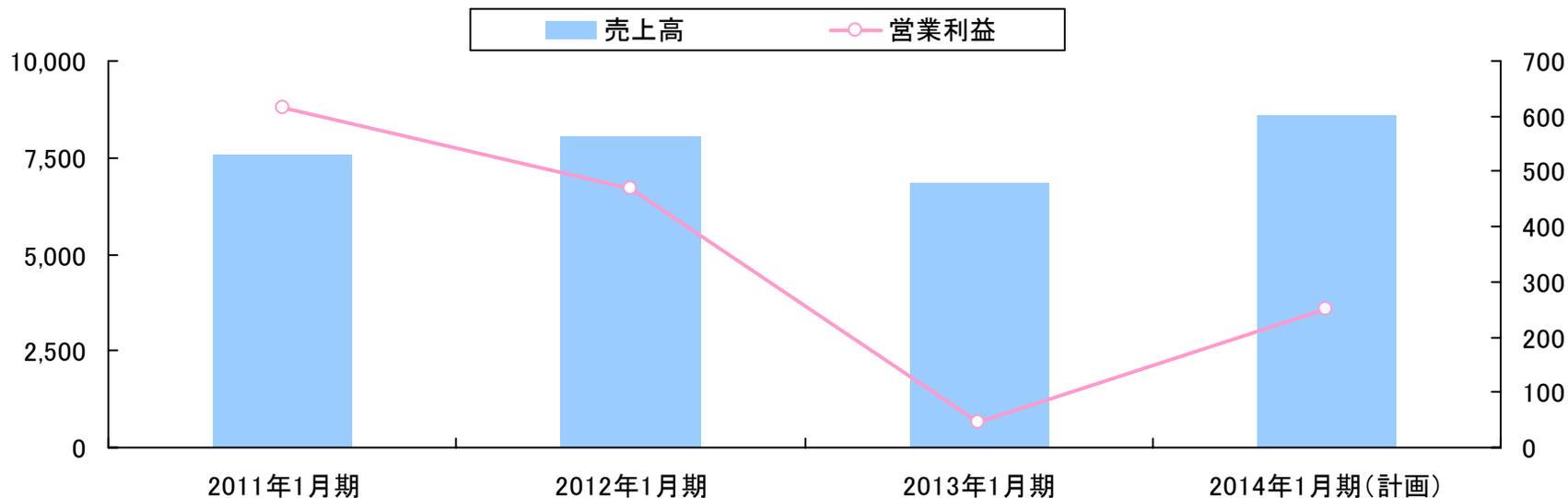
セグメント別の見通しと取り組み(文化施設事業)

【外部環境】

- ・東日本大震災による計画の中止、延期が想定以上に長引く
- ・政権交代により経済政策の活発化が見込まれる

【方針】

- ・長年培った展示ノウハウを活かし、民間需要の取り込みを図る
- ・運営管理(PPP)事業を安定的な収益基盤へ
- ・ICTを活用した空間およびツール創造を開拓



セグメント別の見通しと取り組み(その他)

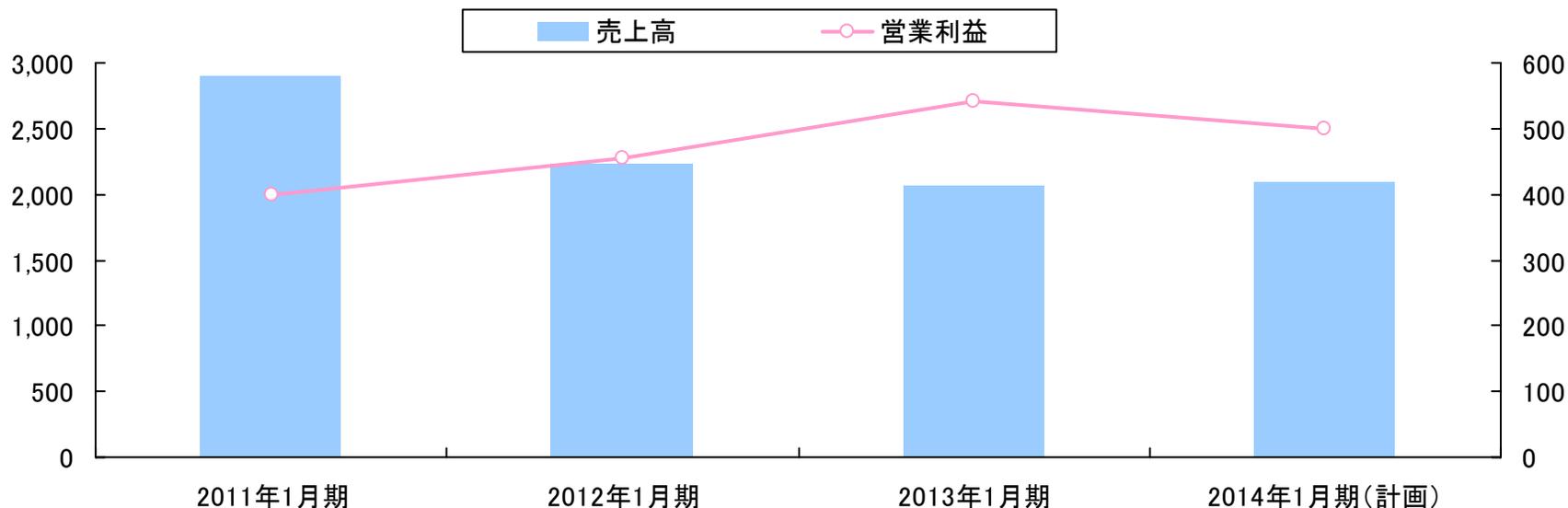
[商業施設の管理・運営]

⇒ 商業その他施設事業との相乗効果を発揮させ、連結業績に貢献させる。

[不動産の賃貸・管理]

⇒ 既存不動産の賃貸・管理を継続し、安定した利益を確保する。

(医療サービス施設の内装工事等に結びつけ、商業その他施設事業の業績に貢献させる)



海外への取り組み

[見通しと取り組み]

- ・当社における海外事業の対象地域は中国を中心としたアジア地域
- ・対象となる顧客は日本からの進出企業および現地化した日系企業
- ・対応業務は原則、デザインおよびソフト業務(施工はリスクが高いため一部に限定)

【北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司】

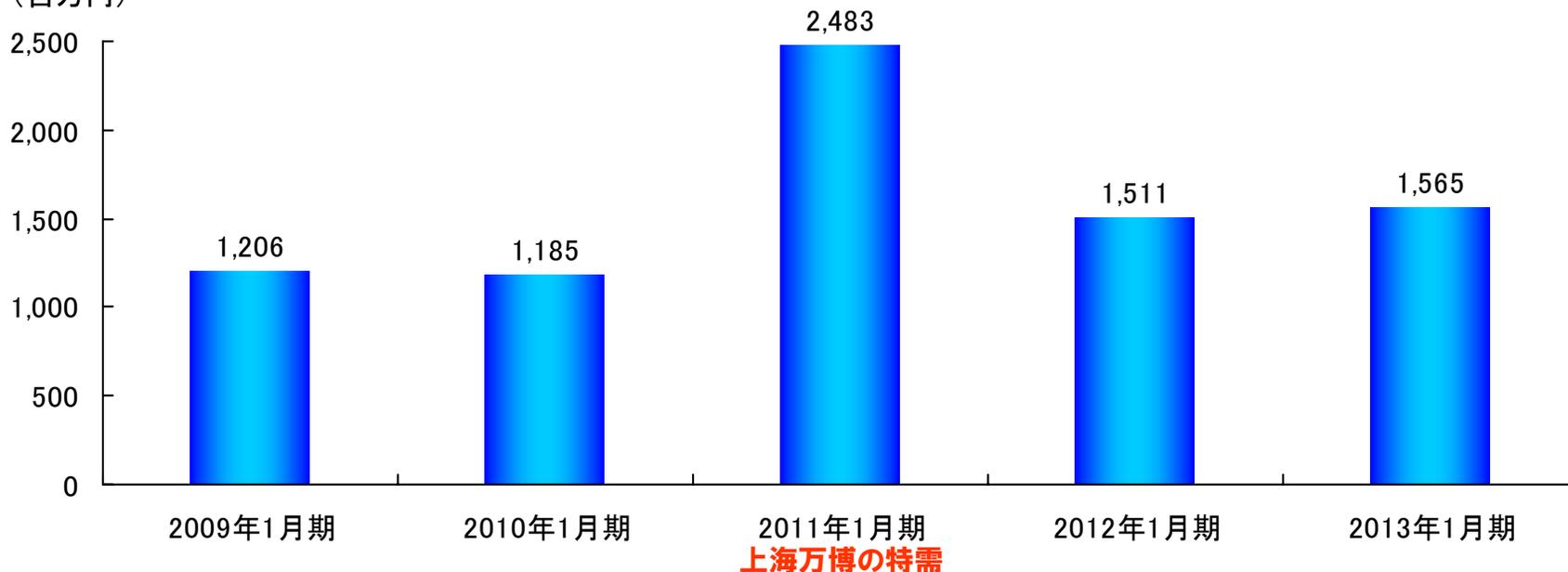
- ・サプライヤー機能およびそれを応用した什器製作

【丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司】

- ・商業施設のデザインおよびコンサル業務、展示会・販促分野の設計施工

海外売上高の推移

(百万円)



株主還元に関する方針

【重視する経営指標】
連結ROE7.5%以上

【配当性向】
直近は痛んだ財務状態の回復を図りつつ、将来的には配当性向30%程度を還元の目標とする

	2010年 1月期	2011年 1月期	2012年 1月期	2013年 1月期	2014年 1月期
1株あたり配当金(円)	—	4.0	4.0	6.0(予定)	6.0(計画)
配当性向(%)	—	(連)12.2	(連)17.3	(連)12.9	(連)11.9
連結ROE(%)	—	9.0	5.9	10.9	10.6

株式会社 丹青社

(証券コード:9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ
経営管理統括部長 河原 秀司
(hkawaha @ tanseisha.co.jp)